

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県

農 業 委 員 会 名 : 会津美里町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年5月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,310	834				4,150
経営耕地面積	3,047	590	327	181		3,637
遊休農地面積	8	25	25	0		33
農地台帳面積	3,439	1,335	1,253	83		4,775

項目間の合計
が合わない

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,877
自給的農家数	542
販売農家数	1,335
主業農家数	321
準主業農家数	336
副業的農家数	678

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,176
女性	1,090
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	225
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	24
農業参入法人	5
集落営農経営	33
特定農業団体	—
集落営農組織	33

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	3

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,150 ha	1,926.9 ha	46.4%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により農地の遊休・荒廃化が加速的に進んでいる。特に山間部における集積は、零細農家が多いことから困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,946.9 ha	1,921.8 ha	28.5 ha	98.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を活用して、農地中間管理機構も含めた、集落営農組織・大規模経営農家、農地所有適格化法人等の集積・集約化を進める。 年間を通してあっせん事業を実施し、定例総会で農業委員及び農地利用最適化推進委員より情報提供をしてもらいながら実施する。
活動実績	基盤法による農地の利用権設定、農地の権利移動の相談時には、中間管理機構の活用を含めて、地域の担い手農家等へあっせんを行った。その結果、年間を通じて利用権設定・農地の集積にかかる権利移動があった。しかし、担い手農業者の高齢化及び後継者不足による離農者の増加により、集積をしたものの高齢化による農業廃止もあり、結果として集積面積が減少した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランの取り組みを踏まえての目標値としており妥当である。
活動に対する評価	集積実績が昨年比で減少した。令和2年度においては、認定農業者の減少(高齢化による離農等)が大きく、全体として集積面積が減少したもの。新規に集積をした実績があるものの、減少が上回った。 今後、人・農地プランの取り組みとの調整がうまく図られているのか等の検証を定期的実施し、地域ごとの農地集積進捗状況を把握するシステムの構築にとりくむべきである。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	3 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	16.6 ha	0.8 ha	13.9 ha
課 題	会津美里町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想による目標は、毎年2経営体の増としているが、毎年のたな担い手の発掘に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	9 経営体	450%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	90.5 ha	9050%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	会津美里町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、毎年2経営体の増加を目標に活動する。
活動実績	町やJAと連携して新規就農者が就農・経営定着できるようきめ細かく支援した。結果新規就農者数、面積ともに増加をみたが、親元就農者がほとんどを占める。 活動としては、農業委員会を通して農地中間管理機構による農地の紹介、町やJAを通して技術・経営について指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	会津美里町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、毎年2経営体の増加を目標にしており、現状に即している。 新規参入実績が伸びてきており評価できる。
活動に対する評価	構想に掲げる新規就農者への支援・指導等の取り組みにより新規就農した経営体があった。ただ、年間目標は下回ったため、新年度からのさらなる支援の強化や、発掘が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,150 ha	31.0 ha	0.75%
課 題	農業振興地域内農地の遊休・荒廃地化の抑制をいかにするかが課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	4.1 ha	205.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22 人		7月～9月
		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	その他の活動	町荒廃農地解消事業補助金を活用		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	7月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月	調査結果取りまとめ時期 1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 19 筆	調査数: ー 筆	調査数: ー 筆
		調査面積: 1.5 ha	調査面積: ー ha	調査面積: ー ha
	その他の活動	農地パトロールを随時実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消面積は現実的妥当な数字である。年度目標を超えて解消をしているが、一方で遊休化する農地もあり、全体としては微減となっている。町単独事業によって解消事業を継続しており、今後も実施していくが、新規に地域の担い手が集約できる面積は限られており、新たな担い手を育成する必要がある。
活動に対する評価	遊休農地解消のための活動は、農地の利用状況確認に併せて毎年状況把握をし、解消事業を実施して遊休・荒廃化を防ぐ活動をしており評価できる。しかし、委員会活動による解消をしている一方で山間地の遊休・荒廃化が相当進んでいる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,150.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用を防止するため、農業委員・農地利用最適化推進委員を通じての違反転用防止の呼びかけと定期的な農地パトロールの実施が必要である。 違反転用の疑われる事例を処理する方法を確定させていくことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロールを行い、状況把握に努めるとともに違反転用防止のための周知徹底を図る。
活動実績	農地利用状況調査(全体調査)と併せて7月から9月に農地パトロールを実施した。広報等による違反転用防止のための啓発及び制度内容の周知を図った。
活動に対する評価	農地利用状況調査(全体調査)と併せて7月から9月に現地確認を実施することで効率的に全体の状況を把握している。 農家への啓発を広報等により実施している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 46 件、うち許可 46 件 及び 不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に内容の確認・聞き取りを行い、必要書類の提出をもって確認している。また、必要な案件については随時現地調査及び改めて関係者からの聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、1件ごとに総会で審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記録し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会事務局職員による書類審査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員、申請者による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容について、現地調査をした結果を含めて、事業内容・立地条件等について詳細に説明の上審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記録し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 649 件 公表時期 令和2年 3月
		情報の提供方法: 広報誌に掲載して提供及びチラシを作成して窓口等で配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1, 686 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 実施していない。
	是正措置	今後、農地情報公開システムの情報を定期更新して公表する予定
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4, 774. 0 ha
		データ更新: 年1回住民基本台帳データ及び固定資産台帳データの照合を実施し、随時農地移動のデータを入力している。
		公表: 農地情報公開システムに台帳データを送信して公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所HPへアップロードし、インターネット公表を実施。